

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

直接法による定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 会計方針の変更 なし

3. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定 期 預 金	5,000,000	0	0	5,000,000
特 定 資 産				
減価償却引当資産	2,766,931	233,118	0	3,000,049
退職給付引当資産	2,129,175	385,497	347,880	2,166,792
周年行事引当資産	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
建物修繕引当資産	7,000,000	0	0	7,000,000
合 計	19,896,106	3,618,615	3,347,880	20,166,841

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
定 期 預 金	5,000,000	0	(5,000,000)	0
特 定 資 産				
減価償却引当資産	3,000,049	0	(3,000,049)	0
退職給付引当資産	2,166,792	0	0	(2,166,792)
周年行事引当資産	3,000,000	0	0	0
建物修繕引当資産	7,000,000	0	0	0
合 計	20,166,841	0	(8,000,049)	(2,166,792)

5. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	そ の 他	
退職給付引当金	2,129,175	385,497	347,880	0	2,166,792

6. 固定資産の取得価格、減価償却額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	取得価格	減価償却額	当期末残高
什 器 備 品	329,027	3	95,912 ※(除却損7円)	233,118
建 物	6,867,810	0	813,130	6,054,680
土 地	8,800,000	0	0	8,800,000
電 話 加 入 権	153,600	0	0	153,600
合 計	16,150,437	3	909,042	15,241,398

7. 担保に供している資産 なし

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位：円)

補助金等の 名称	交 付 者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補 助 金 県連補助金	一般社団法人埼玉県法人会連合会	0	1,285,600	1,285,600	0	一般正味財産
助 成 金 全法連助成金	公益財団法人全国法人会総連合	0	12,887,700	12,887,700	0	指定正味財産
合 計		0	14,073,300	14,073,300	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経 常 取 益 へ の 振 替 額 事業費計上による振替額	12,887,700
経 常 外 取 益 へ の 振 替 額 目的達成による指定解除額	0
合 計	12,887,700

10. 関連当事者との取引の内容 なし

11. 重要な後発事象 なし

12. その他 なし